



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2025年
1月

- 1月のDIは、全9指標のうち8指標が低下、主要3指標の売上高28ポイント低下、収益状況14ポイント低下、業界の景況が24ポイント低下となっている。
- 1月末時点では、製造業では7指標のDIが低下、また非製造業では5指標のDIが低下となっている。

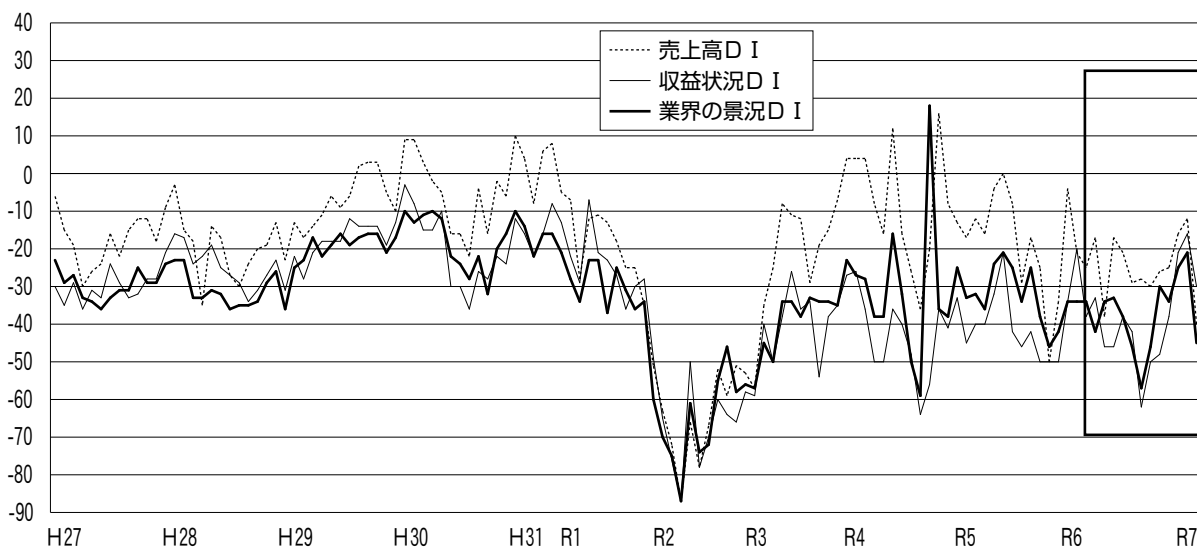
景況天気図

令和7年 1月分	全産業			製造業			非製造業			30以上 快晴
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	
売上高	△12 	△40 	↘ -28	△15 	△36 	↘ -21	△10 	△50 	↘ -40	10~29 晴れ
在庫数量	△6 	0 	↘ 6	△14 	0 	↘ 14	11 	0 	↗ -11	9~△9 うす曇り
販売価格	17 	5 	↘ -12	21 	7 	↘ -14	10 	0 	↘ -10	△10~△29 くもり
取引条件	△4 	△5 	↘ -1	0 	△7 	↘ -7	△10 	0 	↗ 10	△30~△49 雨
収益状況	△16 	△30 	↘ -14	△15 	△21 	↘ -6	△20 	△50 	↘ -30	△50以上 大雨
資金繰り	△25 	△25 	→ 0	△21 	△14 	↗ 7	△30 	△50 	↘ -20	
設備操業度	△29 	△36 	↘ -7	△29 	△36 	↘ -7				
雇用人員	△13 	△15 	↘ -2	△21 	△21 	→ 0	0 	0 	→ 0	
業界の景況	△21 	△45 	↘ -24	△36 	△50 	↘ -14	0 	△33 	↘ -33	

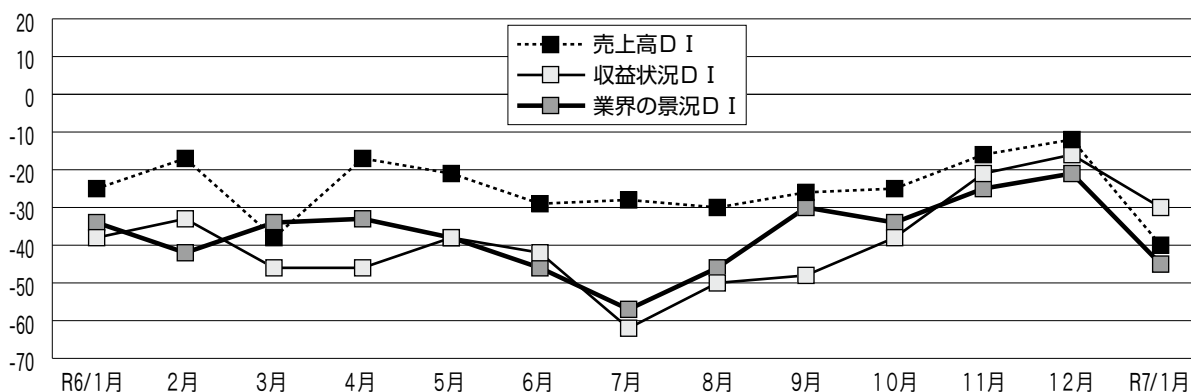
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年1月～R7年1月のDIの推移



全産業 R6年1月～R7年1月のDIの推移



業種別概況（1月分）

【製造業】



水産食料品製造業

時化などの天候の影響により魚の入荷量が減少し、さらに、燃料価格の引き上げも重なり、飲食店などからの注文も減少し厳しい状況が続いている。



帽子製造業

前年同月はコロナ禍からの回復需要があり生産段階及び小売り段階でもリバウンド効果があったが、その反動もあり今期の1月度は前年に比べて低調である。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は増加傾向であるが、商品単価

が減少し、建築用材（大黒柱床の間用材等）が売れず業界の景況は悪化している。



古紙収集加工業

1月の裾物3品全体の発生は相変わらず悪いが、段ボール古紙については増加傾向である。これは年末の分が年初に繰越されたものと推察される。国内需要見直しは対前年比2.4%の減少で4年連続のマイナスと予想している。



製本業

新年が始まり、年度末に向け定期物の市場の動きがみられるが、受注状況は年々部数は減少している。



セルロイドプラスチック製品製造業

文具関係は繁忙期であるが昨年同様盛り上がりの欠け

る状況であり、個人の消費が文具まで回っていない。眼鏡関係はウィンタースポーツ用向けのサングラスの販売が増加している。

石鹼洗剤製造業

2024年1月～11月の累計ベースで、洗浄剤等の販売量は前年同期比96%と今一つですが、販売金額は同100%で、僅かながらも価格転嫁が進んでいると言える。ただし、コロナ禍前の2019年と比較すると、販売量は94%、販売金額は101%であり、単純計算では約8%の値上げが出来ているものの、買い控えが起きているものと思われる。ここに来て、新型コロナやインフルエンザの流行が高まっており、マスク、うがいとともに手洗の意識が再度高まって来ることに期待をしている。

鍛造業

生産量において、対前年同月比で約4%のマイナスである。これで14か月連続で対前年割れとなり、前年比で先月の8%のマイナスから若干好転している。この要因は第二主要の産業機械・土木建設機械用が2年余り前年同月比割れを起こしていたが、僅かであるがアップとなった。また、第一主要の自動車用もが約5%の前年割れに留まり、全体的に回復傾向となった。依然として先行き不透明である。

建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢や米国の新政権誕生による世界的な政情不安、経済環境の不安定な状況など今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。12月の新設住宅着工戸数は、62,957戸で前年同月比2.5%減と8か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比18.5%の増加であった。一方、12月の民間非居住建築物の着工床面積は、803万㎡で前年同月比7.8%減と14か月連続の減少、前月と比べ減少幅は拡大した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引続き注視していきたい。

一般産業機械製造業

1月は前月比横ばいで前年同月比では売上もほぼ横ばい見込。主な向け先である自動車、建機関係が前月同様低水準であることが要因と考えられる。

印刷製本機械製造業

企業によるバラツキが大きくなっている。但し、加工業者が軒並み受注量の減少を感じているので、全体としては悪化しているといえるのではないか。また、受注量が減少していない企業は、逆に人手不足で生産が上がらない状態である。

配電盤製造業

引き続き受注、新規見積とも好調である。

【非製造業】

衣服・身の回品卸売業

日銀の追加利上げ、アメリカ大統領の発言等の影響から、今後円高での推移が期待されるものの、依然先行き不透明感が漂っている。

二輪自動車小売業

50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため、ほとんど入荷せず需要とのギャップが生じているが中古車取引価格落ち着いてきたが、販売が更に落ち込んでいる。依然として来店客数が減少している。

地質調査業

地質調査業の現場そのものがあまり稼働していない様子で、売上高が昨年比33%程度減となる予定である。例年2月が減少することはあるが1月から大幅に減少することになりそうな状況である。

警備業

業界の景況も好転し、受注案件も増加し売り上げも増加傾向にある。また、大型イベント行事の復活と大阪・関西万博関係の新規受注等、受注が上向ってきている。その反面、万博関係の需要が伸び出し、警備員の人員不足がさらに目立ち、需要と供給の差が一層広がりがつある。

タイル工事業

売上は横ばいのなか、ガソリン、メーカーの運賃、材料費など、仕入、経費の値上がり激しい。組合員のなかで倒産の話はないが、廃業が何件が発生しており、遠因に利益が出にくい現況と先行きの不透明感がある。